

平成 27 年 11 月 12 日

報道関係各位

愛媛県愛南町
愛南町教育委員会
慶應義塾大学 SFC 研究所
株式会社愛媛 CATV
日本論理コミュニケーション技術振興センター

**慶應義塾大学 SFC 研究所、愛媛 CATV
地域 BWA を活用した遠隔授業実証を愛媛県愛南町で開始**

～本年 4 月の全国高等学校における遠隔授業解禁の規制緩和を活用した地域創生戦略～

慶應義塾大学 SFC 研究所（神奈川県藤沢市、以下慶應 SFC 研）、株式会社愛媛 CATV（愛媛県松山市、以下愛媛 CATV）、は、地域 BWA（広帯域移動無線アクセスシステム、Broadband Wireless Access）を情報インフラとして活用した遠隔授業実証を愛媛県愛南町の全面協力により実施いたします。

慶應 SFC 研が遠隔授業システムの設計・監修、愛媛 CATV が地域 BWA インフラの提供、遠隔授業用コンテンツの提供を日本論理コミュニケーション技術振興センター（神奈川県藤沢市）が行います。

2015.11～WiMAXを活用した遠隔授業（3ヶ年）

- ～背景～
- ・ 中学を卒業後3割の子供達が高校進学のため町外に。（人口減少の最大要因）
- ・ 2015.4から高等学校における遠隔教育が合法化。（74単位のうち36単位の取得が可能に）
- ・ 通信技術を教育に活用できないか？

文科省報道資料より

社会教育 - 人口減少社会におけるICTの活用による教育の質の維持向上に係る実証事業（人口減少地域におけるICTを活用した社会教育実証事業）

「人口減少社会におけるICTの活用による教育の質の維持向上に係る実証事業（人口減少地域におけるICTを活用した社会教育実証事業）」に係る提案公募について

「人口減少社会におけるICTの活用による教育の質の維持向上に係る実証事業（人口減少地域におけるICTを活用した社会教育実証事業）」に係る提案公募の結果について

二年度、提案があった地域について、実証事業による効果等を調査しました。その結果は以下のとおりです。

事業経緯

国は、少子高齢化が進む人口減少地域において、人口減少地域とICTを活用して遠隔授業による教育の質の維持向上を図り、学習機会の確保や授業の質の向上、学習意欲の向上を図ることを目的として、社会教育による人口減少地域におけるICTを活用した社会教育実証事業（以下「実証事業」と呼ぶ）を実施することとした。

結果

平成27年12月17日（4年度）から平成28年12月17日（5年度）にかけて公募を行い、応募有数の地域による実証事業の採択を実施した。以下のとおり採択された。

- ・ NPO法人愛媛テレコンサービス（遠隔授業システム提供、教材開発等）
- ・ NPO法人愛媛CATV（遠隔授業システム提供、教材開発等）
- ・ 株式会社愛媛CATV（遠隔授業システム提供、教材開発等）
- ・ 株式会社愛媛CATV（遠隔授業システム提供、教材開発等）
- ・ 株式会社愛媛CATV（遠隔授業システム提供、教材開発等）
- ・ 株式会社愛媛CATV（遠隔授業システム提供、教材開発等）
- ・ 株式会社愛媛CATV（遠隔授業システム提供、教材開発等）

愛媛CATV

実施体制

プログラム、システムの妥当性監修
慶應大学SFC研究所

インフラの提供、地元運営
愛媛CATV

講座提供提供
株式会社テレコンサービス 社会人向
日本論理コミュニケーション技術振興センター 児童・生徒向け

運営協力
愛南町 **愛南町教育委員会**

国は、本年 4 月、全国の高校における遠隔授業を全面解禁しました^{※1}。今回の協業では、地域に資する無線通信インフラを担うことを求められる地域 BWA の新たな活用の道を切り開くことと同時に、学校単独、特に離島山間地域では実現が困難であった、教育改革や地方活性化に貢献する新たな授業の実現の可能性を飛躍的に拡大することを期待し、実証を推進します。

愛媛 CATV は、地域 BWA 制度を活用した地域 WiMAX の無線通信サービスを提供します。慶應 SFC 研は、この地域 WiMAX 上に、長年の実証研究のノウハウを活用して市販のインターネットサービス(Microsoft Skype for Business を利用^{※2})を用いて、全ての全国の地方自治体においてコスト的にも品質的にも採用可能な水準での遠隔授業環境を設計・監修します。愛南町、愛南町教育委員会は、町内設置の各教育機関と共に本実証の推進を支援します。本年度は、愛南町内の全ての町立中学校(御荘中学校、城辺中学校、一本松中学校、内海中学校、篠山中学校)で遠隔授業実証『論理コミュニケーション』が実施されるほか、その他、町内

設置の各教育機関においても遠隔授業実証『論理コミュニケーション』が実施されます。

遠隔授業『論理コミュニケーション』は、日本論理コミュニケーション技術振興センターに所属する学校教員免許有資格の教員により提供されます。全国各地の高等学校において、多数派に依存されずに論理的に書く力を向上させる新たな授業(学校設定科目)として注目される『論理コミュニケーション』と呼ばれる新しい実践的学びを愛南町在住・就学の学生に提供します。

なお、中学生向け遠隔授業の一部は、平成 27 年度文科省「人口減少社会における ICT の活用による教育の質の維持向上に係る実証事業（人口過少地域における ICT を活用した社会教育実証事業）」として実施されます。

※1国は、平成 27 年 4 月から全日制・定時制課程の高等学校における遠隔教育を解禁しました。この制度改革は、これまで対面により行う授業が原則であった全日制・定時制課程の高等学校において、高等学校が、対面により行う授業と同等の教育効果を有すると認める時、同時双方向型の遠隔教育を行えることとするものです。全国全ての高等学校は、全課程の修了要件である 74 単位のうち 36 単位までを上限として遠隔授業を実施することが可能です。

*文科省関連発表内容 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaikaku/1358056.htm

※2「慶應義塾大学 SFC 研究所プラットフォームデザイン・ラボと日本マイクロソフト、高校遠隔授業汎用モデル on Skype for Business」の共同研究で合意(2015 年 4 月 20 日) https://www.kri.sfc.keio.ac.jp/ja/press_file/20150420_pdl.pdf

参考資料

1. 慶應義塾大学 SFC 研究所プラットフォームデザイン・ラボは、これまで認証オープン型の地域 BWA システムのモデル開発、これら地域インフラの利活用モデルとして、全国の中高校において遠隔授業の実証研究を推進しており、システム開発のみではなく、適切な授業の進め方、適切な通信環境、社会受容可能なコストなど、遠隔授業の実用化に必要なノウハウを有します。

2. 株式会社愛媛 CATV は、松山市と近隣市町ならびに愛南町をサービスエリアとして、総延長約 6,070km に及ぶ伝送路を敷設し、自主制作の地域情報番組や多チャンネル放送、高速インターネット、固定電話サービスなどを、合わせて約 13 万 6,000 世帯の皆様を提供しています。ICT（情報通信技術）を駆使して地域の発展に寄与し、住民に愛され、親しまれるケーブルテレビ局を目指しています。地域情報（自主制作）番組「市民が主役、街じゅうがスタジオ」を合言葉に、愛南町、松山地域の情報を 24 時間、8 チャンネル体制（愛南町 2 チャンネル、松山地域 6 チャンネル）で放送しています。

3. 日本論理コミュニケーション技術振興センターは、平成 15 年から慶應義塾大学 SFC 研究所プラットフォームデザイン・ラボにおいて進められた基礎研究、経団連や経済産業省などの調査により就職活動で必須な実践力として指定されたコミュニケーション力を計測また育成する技術開発成果を社会還元することを目的に大学研究者と高校教員により平成 22 年に設立された組合です。平成 22 年からの高校現場などでの社会実証を経て、平成 23 年に三重県の私学鈴鹿高等学校で国語科における学校設定科目「論理コミュニケーション」として採用されたのを皮切りに、全国各地の高等学校において授業が実施されております。

「論理コミュニケーション」学習の専用テキスト（教科用図書）は、「論理コミュニケーション 第 2 版（慶應義塾大学出版会刊）。定価 1,800 円+税」として市販されています。

【本件に関するお問合せ先】

慶應義塾大学 SFC 研究所プラットフォームデザイン・ラボ事務局 國領研究室

日本論理コミュニケーション技術振興センター 齋田、上野

愛媛 CATV 藤田

【配信元】

慶應義塾大学 湘南藤沢事務室学術研究支援担当

電話：0466-49-3436

E-mail: kri-pr@sfc.keio.ac.jp